

【地球温暖化問題を巡る情勢】

●深刻化する地球温暖化、今行動が求められている

地球温暖化はとても深刻になっています。今、思い切った取り組みを実施しなければ、私たちの暮らしや経済活動の基盤に大きな影響を及ぼすことが懸念されます。日本は世界で5番目に多く温室効果ガスを排出する国として、世界の温暖化に大きな責任を負っています。

●日本の目下の削減目標は1990年比6%削減

現在、国連の下で採択された「京都議定書」において、日本は2008～12年に6%削減（1990年比）をすることを約束していますが、これまで対策を怠ってきたために削減が進まず、逆に6%も排出が増え、目標まで12%の差が広がっています。

●ノーベル平和賞受賞のIPCCは、2℃上昇に気温を抑えるためには、先進国は2020年に25～40%削減が必要と言っている

昨年ノーベル平和賞を受賞した「気候変動に関する政府間パネル（IPCC）」は、産業革命から気温が2℃を超えると、生態系への重大な絶滅を引き起こし、異常気象などによって死者が増加するとしています。また2℃を超えると、取り返しのつかない悪影響をもたらされると予測されており、2℃に抑えることの必要性が世界で共有されつつあります。IPCCは、そのためには先進国は2020年に25～40%削減、2050年には80～95%削減が必要としています。

●来年2009年に次の削減目標が決定。日本も低炭素社会構築が急がれる

日本が京都議定書の目標をきちんと守り、その先にはより大きな温室効果ガスの削減を目指して低炭素社会を築くことは、日本として世界への責任を果たすだけでなく、日本のこれからの経済社会の発展のためにも不可欠なことです。

とりわけ、来年2009年末の国連会議（コペンハーゲン会議）では、京都議定書の今の目標に続く、より大きな削減目標が国際合意される予定になっていることから、そこに向けて日本が方針をしっかりと固めておかなければなりません。

●具体的には、「中長期目標」と「削減を進める仕組み」の法定化が必須

具体的には、これから将来にわたる削減目標を定めて日本が進むべき道を明確にすること、また、削減を確実に進めるために、単に自主的な取り組みに任せるだけではなく、二酸化炭素に価格をつけ、削減をする人や主体が報われ、たくさん排出する人や主体に相応の負担を求める経済のしくみが必要です。

世界各国では大規模排出工場や発電所などに排出上限枠を設定したキャップ&トレード型の排出量取引や炭素税の導入が進んでいます。日本も、これからの日本のビジョンを明確にする法律を制定して、具体的な取り組みを始めるときです。

今手を打たなければ、地球温暖化の解決はもはや手遅れになるかもしれません。気候保護法の制定は緊急な日本の課題です。

より詳しい情報がお知りになりたい方は、事務局までお問い合わせください。